

書評：『ロシア極東ハンドブック』
堀内賢志・齋藤大輔・濱野剛編著（東洋書店、2012年）

菅 沼 桂 子（日本大学）

1. 概要と構成

本書の「はじめに」に言及されているように、「ロシア極東地域は日本人にとって「もっとも近いヨーロッパ」」（p. iii）であるはずなのに、その多くの人にとって、実際のところは、「地理的には近いけれど、心情的には何故か遠い国」といえるのではないだろうか。本書は、そのようなロシア極東地域の事情だけでなく、ロシアの全般的な制度や社会・経済状況をも網羅している。また本書は、ロシア極東地域に関心のある研究者のみならず、ロシアとのビジネスや国際交流に関わっている企業人及び行政に携わる人、そしてロシアに関心のある学生や観光者などの広範な人々を読者として想定し、それら幅広い読者たちの読者目線に立った、学際・実用ともに有益な内容になっている著作といえる。即ち、扱っているトピックが多岐にわたっているにもかかわらず、その中の各トピックは、紙幅の制限がありながらも中身の濃い内容になっている。それに加え、最後に付された資料編も大変充実しており、ロシアと同国の極東地域に関して学際的に参考になる便覧になっているだけでなく、以下に紹介する目次にも一目瞭然なように、ふんだんに盛り込まれたコラムや写真なども、研究の対象として当該地域に関心を持っている評者にとってもそうであったように、多くの読者にとっても興味深い読み物になることであろう。

本書の構成は、以下の通りである。

はじめに

第1章「ロシア極東の政治・国際関係・軍事」

ロシアのアジア太平洋戦略

地域開発

コラム 極東発展省

コラム ヴォストーチヌイ宇宙基地

中央・地方関係と地方政治

隣国との関係—中国

コラム ロ中国境ツアー

隣国との関係—韓国と北朝鮮

極東地域のロシア軍

コラム 極東の旧「秘密都市」

第2章「ロシア極東の経済」

地域経済概観

コラム 軍民転換

資源開発

コラム ウラジオストク・カジノ特区

コラム ウラジオストク・サーキット場計画

製造業

コラム サービス産業

物流

農業

第3章「ロシア極東の貿易」

貿易概観

コラム 「担ぎ屋」貿易

コラム ウラジオストクの中国製品市場

中古車ビジネス

コラム 右ハンドル車

水産業
木材産業
第4章「ロシア極東の社会」
減少する人口
社会保障制度
住宅事情
コラム ロシア人の海外旅行
教育事情
コラム 日本語教育事情
メディア事情
コラム ウラジオストク・サッカー事情
コラム ウラジオストク・ファッション事情
宗教状況
コラム シベリア・極東の少数民族
自然環境と開発
第5章「ロシア極東と日本の関係」
ウラジオストク 日ロ交流史の舞台
コラム ウラジオストク・ビエンナーレ
自治体交流
北方領土問題
コラム 退役原潜と日本の解体支援
北方領土開発
対日観
コラム シベリア抑留問題
ロシア極東観光案内
おわりに
資料編

2. 各章の内容

各章に含まれる内容が多岐にわたっているため、内容を簡潔に紹介するのは難しいが、まず、「はじめに」では、導入部分として日本とロシア極東地域との間の昨今の状況が述べられている。そのため、そこから、先にも言及したように、本来ロシアは、地理的にも歴史的にも近い国であるにもかかわらず、実際には、日本人一般にとって「地理的には近いけれど、心情的には何故か遠い国」と感じてしまいそうになるその背景を推量し

得る。

第1章は、政治、国際関係及び軍事をテーマとしている。本章からは、ロシア極東地域が、天然資源の賦存性や軍事拠点の存在といったその地勢学的な状況によって、ソ連時代から現在に至るまで如何に政治的判断に大きく影響されてきたかがわかる。そしてロシア極東地域は、その時々々の為政者たちから常に一定程度の注意は払われているものの、その時々々の政治情勢により、軍事に関しても開発に関しても、熱意を持って扱われたり放っておかれたりと、政治に翻弄されてきたといえる。また、プーチンが大統領になって中央集権化される以前の1990年代には特に、地方政府による恣意的な行政判断や制度運用などによって混乱がもたらされた。他方で、ロシア極東地域は、特に中国と長距離にわたって国境を接していることから、両国間には密接な経済的つながりがあるにも関わらず、ロシア国民にとっては、根強い中国への不信感があることが指摘されている。

第2章では、ロシア極東地域の経済面に焦点が当てられている。ロシア政府の政策的主軸は、これまでヨーロッパ（つまり、「西」）であったが、アジア太平洋地域諸国が経済発展しているのに対して、ヨーロッパ地域諸国の経済状況が芳しくないことから、ロシア政府は、「東」に戦略の転換を図っている。その「東」への玄関でもあるロシア極東地域は、中央政府の挺入れによって、APEC開催地であるウラジオストクとその沖合にあるルースキー島の開発工事などを中心に、ここ数年高成長を続けている。その前は、サハリン大陸棚の石油・ガス開発関連の影響から、サハリン州が目覚ましく発展してきた。しかし、上記のAPEC関連の開発においては、好景気の状況を活用して外国資本を呼び込むには好都合であるにもかかわらず、中央政府からの大量の資金援助があったため、この機を利用して外国投資を呼び込もうとするどころか、逆に敬遠する状況が生じたことが指摘されている。とはいえ、やはり、ロ

シア極東地域の主力産業は資源開発分野であるため、その点では、上述のように石油・ガス開発が進展するサハリン州の存在が大きいですが、同州以外の州にも、サハ共和国やマガダン州といった石炭、ダイヤモンド及び金などの有名な採掘地域もある。ロシア極東地域は、そのような資源開発に特化した地域であるといえるが、近年、ロシア政府が経済成長戦略の1つに据えている製造業の発展が、元々造船所や航空機製造工場があった極東地域においても目指されている。そして近年、製造業、運輸及び農業といった資源開発分野以外の産業においても、少しずつ進展の兆しが見えてきていることが言及されている。

続く第3章は、経済面にも包含し得る貿易分野を取り上げている。ロシア極東地域の貿易相手上位3カ国は、中国、日本及び韓国である。その中でも、ロシア極東地域と日本との貿易といえば、やはり中古車である。ロシア極東地域の日本からの中古車輸入は、ロシアによる輸入関税引き上げの影響で2009年以降は減少したが、その前年の2008年には50万台以上にも上り、同年、ロシア極東地域の日本からの中古車輸入額は、輸入額全体の半分を占めるほど大規模な水準であったことが指摘されている。その一方で、日本のロシア極東地域からの輸入に関しては、サハリン大陸棚での石油・ガス開発からの燃料輸入の割合が大きい。他方で、ロシア極東地域の最大の貿易相手国である中国との間では、同地域から中国へは石油や木材などが輸出される一方で、中国から同地域へは衣料品や日用品が輸出されている。このような中国からの旺盛な消費財の輸出には、国境を接する利点を活かした「担ぎ屋」ビジネスも、未だ大きな影響を与えているのである。更に、燃料以外の水産資源や森林資源などの天然資源も豊富なロシア極東地域であるが、それらの国内での加工度は低く、原材料の供給地的な役割に留まっている状況であることが言及されている。

第4章では、社会状況に関連する様々なトピッ

クが紹介されている。ロシア極東地域は、先述の通り、政治情勢に大きな影響を受け、国境警備や資源開発などといった当該地域に独特の事情から、国家による職場の割り当てなどによる他地域や他の共和国からの人為的ともいえる人口流入によって、ソ連時代から恣意的な開発が行われてきた地域である。しかも、インフラ整備の状況が悪いという不利点にも直面してきた。そのため、ソ連が崩壊して以降は、逆に、大規模な人口流出を招いている。そのような人口が減少し続けるロシア極東地域には、大量の人口を抱える隣の中国や、国家間契約を締結している北朝鮮から、移民労働者が多数流入している。そのような事情もあり、社会保障、住宅及び教育における環境も、富める者には選択肢が広がった一方で、そうでない者にとっては、ソ連解体以降の苦しい状況が依然続いているといえる。他方で、メディアや宗教の活動は、ソ連解体以降活発化してきたことが紹介されている。

第5章は、特に日本との関係に着目した内容になっている。その導入部として、日本とロシア極東地域との間の国際関係の歴史が詳しく紹介され、その歴史が16世紀末の日本の戦国時代の頃から始まり、更にソ連時代には、閉鎖都市であったウラジオストクが、如何に日本人に馴染みの深い都市であったかを知ることができる。また、日本とロシアとの間で43の姉妹都市関係が結ばれているが、その内の7割以上を占める33の協定が、ロシアの中でも特にロシア極東地域にある各都市との間のものであるということからも、ロシアの中でも極東地域との関係の深さを窺い知ることができる。更に、北海道や日本海側の県を中心に、ロシア極東地域での日本食材の販売会などを含む様々な取り組みが行われている。そのような活発な取り組みが地方自治体レベルで粛々と行われている一方で、日ロ両国の間には北方領土問題が現前と横たわっている。その北方領土では、インフラ整備や外資による産業発展も目指されてい

るが、日ロ両国の間には上述の領土問題の存在のため、北方領土への外資参入において「脱日本化」が進んでいることが指摘されている。しかしながら、ロシア極東地域の多くの人々にとって、領土問題の存在が反日感情につながっていないばかりか、日本製品の品質にイメージされる良好な対日観が醸成されているのである。

それら本文に加えて、上述のウラジオストクを始め日本人が関心を抱きそうなロシア極東地域の主要な観光地に関する観光案内が付されている。そして、最後の「おわりに」では、本書成立の経緯が記されている。ここでようやく、評者にとって当初より不思議であった本書の執筆者たちの充実ぶりの理由の一端が垣間見えたのであった。

資料編は、ロシア極東地域における地理及び首長の歴史などの概略や詳細な経済・社会情勢に関する統計データ、そして歴史といった多岐にわたっている。

3. 感想

では最後に、本書に関する感想を述べる。本書は、ロシア極東地域の特殊性として、同地域が、ロシアの他地域の中でも特に、資源の賦存性に立脚した資源依存経済であることと、ロシアの中心地であるロシアヨーロッパ部から遠く離れている一方で、アジア地域への窓口的な位置関係にあるが故に、有利・不利な条件を併せ持つという地政学的な特殊性により、ソ連時代から政治的要因に左右され続けてきたことを、本書全体を通じて浮き彫りにしてくれている。しかし、そうであるが故に、本書でも指摘されているように、中国による林業や農業分野への参入はさておき、ロシアの中央及び地方政府が特に外国企業に期待するような製造業などの産業分野の近代化に向けて外資を誘致するという点では、これまで上手く行かなかったように思われる。けれども、本書の随所で触れられているロシア極東地域の人々の日本観の良さに、日ロ関係における希望の光を見出し得る。

評者は、そのことを特に、日本の生鮮食料品の輸入販売ビジネスに奮闘しているロシア人女性経営者が、ロシア側による過去に起こった日本企業の信頼を裏切るような出来事を知りながらも、「そうした負の遺産を乗り越えるためにも、私たちロシア人が誠意を示し、互いに信用し合える関係を築かなければいけない」(p.262)と語ったというその言葉に感じたのである。

他方で、章構成と各章に包含されるトピックの重複に関して多少気になった点がある。例えば、第3章では貿易分野が取り上げられているが、これは、前章の「ロシア極東の経済」にも関係し、同章の中に包含され得るテーマでもあるといえる。また、同様に、第1章の国際関係の内容の一部を構成している中国との関係など、第3章のトピックと重複しているなどの、論点の重複が散見されるのである。とはいえ、ロシア極東地域の状況だけでなく、同地域と日本との関係にも重きを置いていると思われる本書の構成は、そこに盛り込まれるトピックが盛り沢山なだけに、重点箇所に関する内容のボリュームを考慮すると、それらを明瞭に区分することの難しさや、章を分割して取り上げる必要性も同時に推量し得る。それでも、章内容の構成上、「ロシア極東観光案内」は、資料編の中に組み込んだ方が良かったようにも評者には思われる。

しかしながら、各章を構成している各トピックは、エッセンスが凝縮されているにもかかわらず詳細な情報も盛り込まれており、本書は、ハンドブックというには惜しいほど濃い内容となっている。評者自身も、ハンドブックの役割を想定している本書において、更に追加を要するテーマ及びトピックの有無について思料してみたが、主要なものに関しては既に網羅されており、特段思い当たることはないように思われる。しかし、強いて挙げるならば、ロシア極東地域に包含される各地域の財政動向や中央政府からの財政移転状況と、それに関連してロシアの財政制度の概略のトピッ

ク及び統計資料も参照したかった。

なお、ロシア及びその極東地域に関する情報集には、それぞれ、ユーラシア研究所編（1998）とロシア科学アカデミー極東支部経済研究所編（1994）といった先行する超大な文献がある。

とはいえ、上記の文献はどちらも 1990 年代に刊行されており、特に、極東地域に関する後者の文献は、1994 年に刊行されていることもあり、主にソ連時代及びその末期の情報を扱っており、最新のデータでも 1991～1992 年に留まっている。

しかしながら、本書は、WTO 加盟後の影響を念頭に置いた上で、変化するロシアに関して、21 世紀に入ってから近年までの現在のロシア極東情勢を良く捕捉している。また、編者が「はじめに」の最後で、「ロシア極東地域に焦点を絞り、このように幅広い分野から扱った」（p. v）と述べている通り、政治や経済などの学際的内容からファッション事情や観光案内などの実用面でも役立つ内容まで、多岐にわたっている。それらの点で本書は、まさに、編者自身が「他に類書を見ないのではないか」（p. v）と述べている通りであると思われる。加えて本書は、冒頭でも指摘したように、ロシア極東地域の情勢だけでなく、ロシア全般の制度や社会・経済状況も紹介しており、ロシアに関する全般的な概要を知る上でも有益であろう。

参考文献

- ユーラシア研究所編、1998、『情報総覧現代のロシア』、大空社。
ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所編、1994、『ロシア極東経済総覧』、東洋経済新報社。